

厚生労働行政推進調査事業費補助金(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
総括研究報告書

一類感染症等の患者発生時に備えた臨床的対応に関する研究

研究代表者 加藤 康幸 国際医療福祉大学医学部

研究要旨 新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受けて、その臨床的課題の解決に努めた。標準的な治療法や行政からの事務連絡等をわかりやすくまとめた診療の手引きは検討委員会を組織して9回の改訂を行なった。また、罹患後症状を訴える患者への医療についてまとめた別冊も発行した。このほか、保健所と感染症指定医療機関との連携、抗ウイルス薬の有効性も調査した。また、今後の海外渡航再開をふまえ、医療従事者にエボラ出血熱等の注意すべき感染症に関する情報を還元するオンライン研修会を開催した。これらの活動を通じて、一類感染症等の患者に対する医療の均てん化を図り、国の厚生行政に大きく寄与したものとする。

研究分担者

- ・ 徳田 浩一
東北大学病院 感染管理室
- ・ 倭 正也
りんくう総合医療センター
感染症センター
- ・ 忽那 賢志
(令和3年4月1日～6月30日)
国立国際医療研究センター
国際感染症センター
- ・ 森岡 慎一郎
(令和3年7月1日～7月31日)
国立国際医療研究センター
国際感染症センター
- ・ 氏家 無限
国立国際医療研究センター
国際感染症センター

A. 研究目的

本研究班の役割は一類感染症等の患者の医療を担当する特定及び第一種感染症指定医療機関を支援し、国の厚生行政に貢献することである。最新の知見を情報収集し、研修会や診療の手引きの公表を通じて、国内の医療従事者に還元を図ること

を目的とする。2021年2月に指定感染症から新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の臨床的課題について、迅速に解決を図る必要がある。

B. 研究方法・結果

感染管理

分担研究者の徳田らは宮城県内の14保健所を対象に、COVID-19の他の感染症対策への影響を調査する目的で質問紙調査を行った。13施設から回答があり、9施設で問題が生じ、臨時で人員を増やす等の対策を行なったものの十分な解決に至らない状況が明らかとなった。

集中治療

分担研究者の倭はりんくう総合医療センターに入院したCOVID-19患者(2020年3月～2021年11月)777例(レムデシビル投与306例、非投与471例)について、後方視的にレムデシビルの有効性を解析した。その結果、全生存と28日生存において、統計学的に有意に有効性があることを確認した。

医療従事者の研修

分担研究者の忽那、森岡、氏家らは第一種感染

症指定医療機関等の医療従事者や行政関係者等を対象に医療体制整備を目的とした研修会を企画し、オンラインで開催した(2022年2月19日)。内容はエボラ出血熱の臨床的対応における進歩に加えて、わが国の感染症医療体制の経緯や国内外での患者発生状況のレビューが含まれ、500名が参加登録した。

感染症危機管理に関する情報収集

分担研究者の氏家らは国際感染症等の人材育成に関して、国際協力機構と意見交換会を行なった。

新型コロナウイルス感染症対策

研究班の研究者が協力して、下記を実施した。

1. 診療の手引きの改訂

COVID-19の国内流行に対応するため、診療の手引きを改訂した。昨年度と同様に、日本感染症学会、日本呼吸器学会、日本集中治療医学会、日本小児科学会、日本産婦人科学会、日本救急医学会から委員の推薦を受け、診療の手引き検討委員会を組織した。新規治療薬や医療逼迫を背景に発出された事務連絡等の周知を図るよう、第5.0版(5月)、第5.1版(6月)、第5.2版(7月)、第5.3版(8月)、第6.0版(11月)、第6.1版(12月)、第6.2版(1月)、第7.0版(2月)と計9回改訂した。

2. 診療の手引き別冊：罹患後症状のマネジメントの作成

新型コロナウイルス感染症対策推進本部の要請を受けて、診療の手引き別冊として、罹患後症状のマネジメント(暫定版)を12月に発行した。呼吸器内科、循環器内科、神経内科、精神神経科、アレルギー膠原病科、耳鼻咽喉科、感染症内科、小児科、リハビリテーション医学、産業医学等の専門家からなる編集委員会を組織した。これは罹患後症状に関する国民的な関心に応えるものである。次いで、最新の知見を反映した第1版を3月から作成に着手した。

(倫理面への配慮)

上記のうち、臨床研究は研究者の所属施設で倫理審査を受けて実施された。

C. 考察

本研究班は先行研究班を継続して、エボラ出血熱等の患者が日本国内で発生した場合に、感染症指定医療機関において患者に標準的な医療が提供できる体制を維持するとともに、先進的な医療機関では高度な治療が提供できる体制を構築することを目的とした。2019年末に発生したCOVID-19の国内流行により、感染症指定医療機関はその対応に追われることになった。このため、本研究班も当初の予定を修正し、その臨床的課題の解決に努め、厚生行政に貢献することとした。

本年度の活動の中心にあった診療の手引きは厚労省から事務連絡で周知されるようになり、全国の医療機関等で利用されているものと考えられる。患者の予後改善には、その時点における標準的な治療法を多くの患者に提供することが重要と考えられる。本手引きがその一助となることが期待される。検討委員会委員は第一線で活動している臨床医や研究者であり実際の医療現場の状況が得られやすいほか、厚労省新型コロナウイルス対策推進本部との緊密な連携が9回も改訂を実施できた背景にあると考えられる。

COVID-19から回復後も倦怠感等が持続する罹患後症状は世界中で大きな臨床的課題となっている。多くの患者において、半年から1年以上かけて症状は消失するものと考えられているが、標準的な治療やケアが確立していない。手引き別冊：罹患後症状のマネジメントはこのような状況の改善につながるものと期待される。今後の新たな知見に応じて、改訂が図られる必要がある。

医療従事者に対する研修はオンラインを活用して計画通り実施された。海外渡航の再開に応じて、エボラ出血熱やサル痘等の輸入症例が発生するリスクがあり、感染症指定医療機関や保健所等の関係者は準備を進めていくことが必要である。

D. 結論

COVID-19流行を受けて、その臨床的課題の解決に努めた。診療の手引きの改訂や別冊の発行など、医療の均てん化という面で国の厚生行政に大きく寄与したものと考えられる。

E. 健康危険情報

2021年に英国と米国でサル痘の輸入例が報告された。いずれも2017年から患者が増加ししてい

るナイジェリアに渡航歴がある。海外渡航の再開とともに症例が増える可能性があり、今後注意する必要がある。

F. 研究発表

1. 論文発表

- Bulut C, Kato Y. Epidemiology of COVID-19: What changed in one year? Turk J Med Sci 2021;51(SI-1):3253-3261.
- Kato Y. Case management of COVID-19 (Secondary version). JMAJ 2021;4(3):191-197.
- 加藤康幸. COVID-19 の治療—薬物療法を中心に。日本医師会雑誌 2021;150: 251-255.
- 加藤康幸. 鳥インフルエンザ。日本医事新報 2021;5056:35-36.
- 加藤康幸. ラッサ熱。日本医事新報 2021; 5056:36-37.

- 加藤康幸. ペスト。日本医事新報 2021;5057: 41.

2. 学会発表

- Kato Y. Development of a national guidance on case management of COVID-19. Asia Pacific Society of Respiratory Meeting. Kyoto (2021.11)
- 加藤康幸. COVID-19 治療 update. 第 95 回日本感染症学会学術講演会。東京（オンライン）、2021 年（5 月）

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし